

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2023年4月24日まで（2013年6月28日設定）	
運用方針	主として証券投資信託であるLM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます。）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に実質的な投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。投資対象とする証券投資信託は、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用を行います。	
主要運用対象	三菱UFJ 米国高配当 株式プラス 〈為替ヘッジなし〉 (毎月決算型)	LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	LM・US 高配当株プラス (毎月分配型/ 為替ヘッジなし) (適格機関 投資家専用)	LM・US高配当株プラス・マザーファンド受益証券を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPを主要投資対象とします。
	マネー・ マーケット・ マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、毎年2月・5月・8月・11月の計算期末には、安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、第2計算期末までの間は、収益の分配を行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 米国高配当株式プラス <為替ヘッジなし>（毎月決算型）

愛称：New アメリカン

第41期（決算日：2016年11月24日）
 第42期（決算日：2016年12月26日）
 第43期（決算日：2017年1月24日）
 第44期（決算日：2017年2月24日）
 第45期（決算日：2017年3月24日）
 第46期（決算日：2017年4月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」は、去る4月24日に第46期の決算を行いましたので、法令に基づいて第41期～第46期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
17期(2014年11月25日)	11,013	800	13.2	0.0	—	98.2	31,960
18期(2014年12月24日)	10,950	20	△ 0.4	0.0	—	98.5	35,371
19期(2015年1月26日)	10,602	20	△ 3.0	0.0	—	98.9	35,000
20期(2015年2月24日)	10,902	20	△ 3.0	0.0	—	98.9	35,195
21期(2015年3月24日)	10,821	20	△ 0.6	0.0	—	99.4	32,950
22期(2015年4月24日)	10,856	20	0.5	0.0	—	100.0	30,593
23期(2015年5月25日)	11,100	20	2.4	0.0	—	99.7	28,201
24期(2015年6月24日)	10,995	20	△ 0.8	0.0	—	99.6	23,711
25期(2015年7月24日)	10,322	20	△ 5.9	0.0	—	99.3	20,534
26期(2015年8月24日)	9,383	20	△ 8.9	0.1	—	99.6	15,886
27期(2015年9月24日)	8,902	20	△ 4.9	0.1	—	99.3	14,138
28期(2015年10月26日)	9,241	20	4.0	0.1	—	99.2	13,901
29期(2015年11月24日)	8,969	20	△ 2.7	0.1	—	99.3	12,903
30期(2015年12月24日)	8,755	20	△ 2.2	0.1	—	99.5	11,632
31期(2016年1月25日)	7,753	20	△ 11.2	0.1	—	99.4	9,786
32期(2016年2月24日)	7,326	20	△ 5.2	0.1	—	99.2	8,963
33期(2016年3月24日)	7,796	20	6.7	0.1	—	99.1	9,340
34期(2016年4月25日)	8,160	20	4.9	0.1	—	99.2	9,567
35期(2016年5月24日)	7,955	20	△ 2.3	0.0	—	99.7	9,124
36期(2016年6月24日)	7,659	20	△ 3.5	0.0	—	99.2	8,538
37期(2016年7月25日)	8,261	20	8.1	0.0	—	99.7	8,980
38期(2016年8月24日)	7,679	20	△ 6.8	0.0	—	99.2	8,133
39期(2016年9月26日)	7,657	20	△ 0.0	0.0	—	99.3	7,906
40期(2016年10月24日)	7,759	20	1.6	0.0	—	100.0	7,865
41期(2016年11月24日)	8,416	20	8.7	0.0	—	99.1	8,457
42期(2016年12月26日)	8,995	20	7.1	0.0	—	99.5	8,644
43期(2017年1月24日)	8,715	20	△ 2.9	0.0	—	99.2	8,201
44期(2017年2月24日)	8,957	20	3.0	0.0	—	99.0	8,457
45期(2017年3月24日)	8,665	20	△ 3.0	0.0	—	98.9	8,179
46期(2017年4月24日)	8,580	20	△ 0.8	—	—	99.1	7,991

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPを実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	託 券 率
			騰 落 率	騰 落 率				
第41期	(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
	2016年10月24日	7,759	—	0.0	—	—	100.0	
	10月末	7,753	△0.1	0.0	—	—	99.3	
第42期	(期 末)							
	2016年11月24日	8,436	8.7	0.0	—	—	99.1	
	11月末	8,416	—	0.0	—	—	99.1	
第43期	(期 首)							
	2016年12月26日	8,373	△0.5	0.0	—	—	99.2	
	12月末	8,373	△0.5	0.0	—	—	99.2	
第44期	(期 末)							
	2016年12月26日	9,015	7.1	0.0	—	—	99.5	
	12月末	8,995	—	0.0	—	—	99.5	
第45期	(期 首)							
	2017年1月24日	8,920	△0.8	0.0	—	—	99.2	
	1月末	8,920	△0.8	0.0	—	—	99.2	
第46期	(期 末)							
	2017年1月24日	8,735	△2.9	0.0	—	—	99.2	
	1月末	8,715	—	0.0	—	—	99.2	
第47期	(期 首)							
	2017年2月24日	8,861	1.7	0.0	—	—	98.9	
	2月末	8,861	1.7	0.0	—	—	98.9	
第48期	(期 末)							
	2017年2月24日	8,977	3.0	0.0	—	—	99.0	
	2月末	8,957	—	0.0	—	—	99.0	
第49期	(期 首)							
	2017年3月24日	8,881	△0.8	0.0	—	—	99.2	
	3月末	8,881	△0.8	0.0	—	—	99.2	
第50期	(期 末)							
	2017年3月24日	8,685	△3.0	0.0	—	—	98.9	
	3月末	8,665	—	0.0	—	—	98.9	
第51期	(期 首)							
	2017年4月24日	8,778	1.3	0.0	—	—	99.2	
	4月末	8,600	△0.8	—	—	—	99.1	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

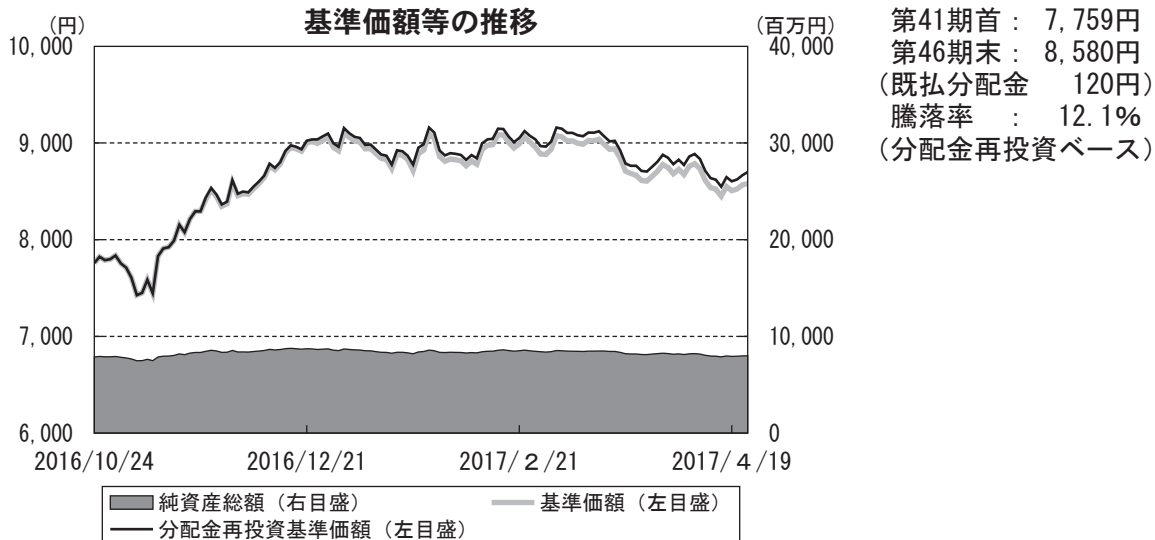
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第41期～第46期：2016/10/25～2017/4/24)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ12.1% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

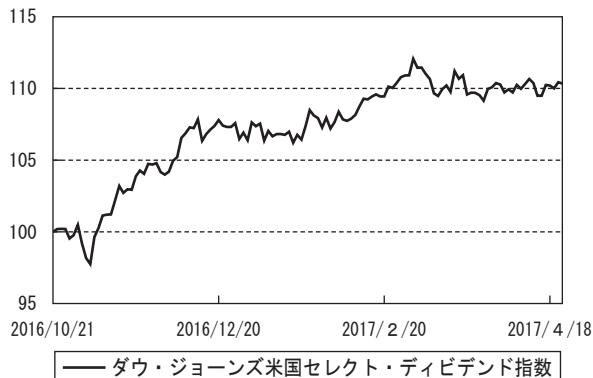
上昇要因

為替市況で米ドルが円に対して上昇したことに加えて、米国株式市況やMLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) 市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第41期～第46期：2016/10/25～2017/4/24)

(ご参考) 株式市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



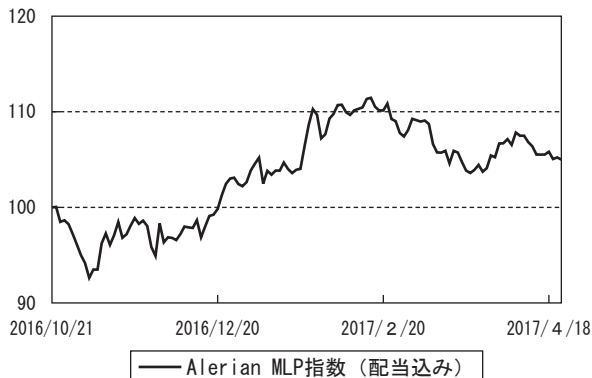
(注) 現地日付ベースで記載しております。

(注) S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが算出する、米国の高配当株式の値動きを示す指数です。

◎米国株式市況

- ・当作成期の前半は、米大統領選挙の先行きを巡る不透明感が広がったことから一時下落したものの、米大統領選挙でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利し、トランプ次期政権下での米国景気回復に対する期待が広がったことなどから市況は上昇しました。作成期の後半に入ってからトランプ政権による政策への期待などを背景に市況は堅調に推移しました。
- ・2017年3月には政策として掲げていた医療保険制度改革（オバマケア）代替法案を撤回したことなどを受けてトランプ政権の政策運営を巡る不透明感が広がり、作成期末にかけて上値の重い展開となりました。

(ご参考) MLP市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



(注) 現地日付ベースで記載しております。
(注) アレリアン社が算出するエネルギー関連のMLPの値動きを示す指数です。

◎MLP市況

- ・当作成期の前半は、米大統領選挙の行方に対する不透明感が強まる中、リスク回避傾向が高まり下落して始めました。
- ・その後は、米大統領選挙の結果を受けてトランプ次期政権下での米国景気の拡大およびエネルギー政策への期待感が広がったことから上昇しました。作成期の後半に入り、原油価格が堅調に推移するなか、2017年2月下旬まで堅調に推移しました。
- ・3月には原油の供給過剰に対する懸念が高まったことなどを背景に原油価格が下落したことを受けて下落し、その後、作成期末にかけてはもみ合いで推移しました。

(注) MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) とはMaster Limited Partnershipの略称で、米国で行われている組合型の共同投資事業形態の一つであり、金融商品取引所に上場され取引されています。
MLPの多くは、原油や天然ガスなどの天然資源の探査、精製、備蓄、運搬等に要するインフラ事業に投資を行い、そこから得られる収益を配当として投資家に支払います。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・米ドルは、当作成期首から2017年1月上旬にかけては、トランプ氏が米国次期大統領に選出されたことを受けて米国の長期金利が上昇したことなどを背景に米ドルは円に対して上昇しました。
- ・作成期末にかけては米国の金融政策における今後の利上げ頻度の予想が低下したことやトランプ政権の政策の実現性に対する懸念などを背景にリスク回避姿勢が高まり、米ドルは円に対して売られる展開となりました。
- ・当作成期間で見ると円安・米ドル高の展開となりました。

◎国内短期金融市場

- ・ 当作成期の短期金融市場を見ると、日本銀行は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年4月24日のコール・レートは-0.07%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

- ・ 投資信託証券であるLM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的に投資を行う（実質的な投資比率は原則として株式60%、MLP40%を基本）とともに、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

<LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）> 基準価額は当作成期首に比べ13.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

- ・ 株式については、バランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続しました。
- ・ MLPについては、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有し、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへの投資を継続しました。

（上昇銘柄）

APPLE INC（株式、情報技術）：市場予想を上回る決算発表などが好感され上昇しました。

LOCKHEED MARTIN CORP（株式、資本財・サービス）：トランプ大統領が国防費を約10%増加する方針を明らかにしたことなどをを受けて上昇しました。

当作成期は、為替市況で米ドルが円に対して上昇したことに加えて、米国株式市況やMLP市況が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

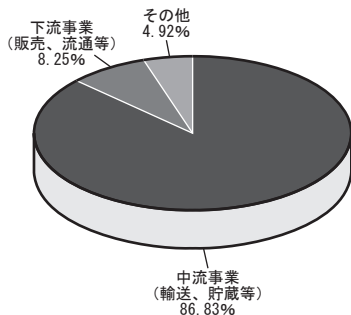
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)

下記は、クリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー提供の資料（現地月末前営業日基準）に基づき作成したL・M・US高配当株プラス・マザーファンドの運用状況です。

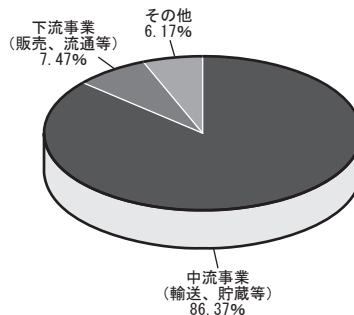
(ご参考)

MLPの業種別比率

2016年9月末



2017年3月末

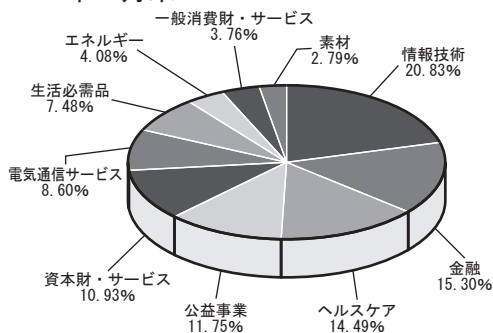


- ・比率は現物MLP評価額に対する割合です。
- ・業種はクリアブリッジ・インベストメンツ・エルエルシーが独自に分類したものです。

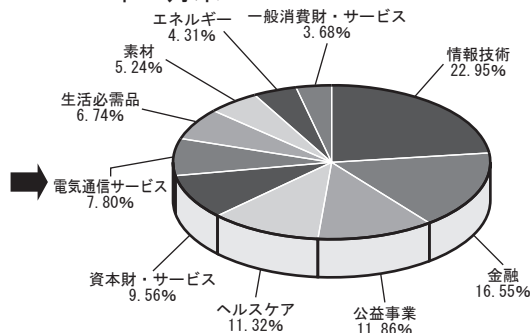
(ご参考)

株式の業種別比率

2016年9月末



2017年3月末



- ・比率は現物株式評価額に対する割合です。
- ・業種はGICS（世界産業分類基準）11セクターに基づき分類しています。

投資対象とする投資信託証券においては、MLPの配当金について35%を上限として税金が差し引かれます（なお、税務申告を行うことにより、差し引かれた税金の一部が還付される場合があります。）。また、前記の税金に加えて、その他の諸税が賦課される見込みです。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ横ばいとなりました。

- ・残存期間の短い社債を組み入れつつ、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPを実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2016年10月25日～ 2016年11月24日	2016年11月25日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月24日	2017年1月25日～ 2017年2月24日	2017年2月25日～ 2017年3月24日	2017年3月25日～ 2017年4月24日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.237%	0.222%	0.229%	0.223%	0.230%	0.233%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,218	1,229	1,232	1,242	1,244	1,245

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

◎今後の運用方針

- ・投資信託証券への投資を通じて米国の金融商品取引所に上場している株式およびMLPに実質的な投資を行うとともに、一部、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券の組み入れを維持し、毎月の分配をめざしていく方針です。

<LM・US高配当株プラス (毎月分配型/為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) >

◎運用環境の見通し

- ・米国株式市場については、トランプ米政権による政策の実現性を巡る不透明感が当面の上値を抑える可能性があるものの、財政政策などを背景とした景気の拡大期待は依然根強く、今後も米国株式市場を下支えすると予想されます。こうしたなか、米国経済のファンダメンタルズには変わりがなく、米景気は緩やかな成長を当面維持するものと考えており、米国株式全般に対して長期的に強気の見方を継続します。MLPについては、トランプ大統領が米国のエネルギー政策推進に前向きな姿勢を示していることが、エネルギー関連のMLPに対して好影響をもたらすと考えています。世界の原油需給についても、2017年中に均衡状態に転じると予想されており、今後は原油の供給過剰状態が解消に向かい、原油需給バランスの改善が進むにつれて、投資家心理も改善するものと期待されます。また、MLPの価格水準は長期投資家にとってバリュエーション面で引き続き魅力的な水準にあるとみています。

◎今後の運用方針

- ・株式については、バランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間に亘り増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。また、MLPについては、パイプラインでの輸送量に応じた課金体系を有し、資源価格の変動に大きな影響を受けにくい銘柄や長期契約に基づき安定した収益を獲得しながら増配が期待できる銘柄などへ投資する方針です。

<マネー・マーケット・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・原油価格の上昇などを背景に物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日本銀行の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や適正な流動性の保持をめざした運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2016年10月25日～2017年4月24日)

項 目	第41期～第46期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(19)	(0.222)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.432)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.002	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	58	0.672	
作成期中の平均基準価額は、8,594円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年10月25日～2017年4月24日)

投資信託証券

銘 柄		第41期～第46期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	LM・US高配当株プラス(毎月分配型/ 為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		361,226	375,126	1,122,966	1,149,950

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年10月25日～2017年4月24日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

区 分	第41期～第46期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 375	百万円 375	% 100.0	百万円 1,149	百万円 1,149	% 100.0

<マネー・マーケット・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年4月24日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第40期末	第46期末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
LM・US高配当株プラス (毎月分配型/ 為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 8,551,826	千口 7,790,086	千円 7,923,296	% 99.1
合 計	8,551,826	7,790,086	7,923,296	99.1

(注) 比率は三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型) の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	第40期末	第46期末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 9,828	千口 9,828	千円 10,009

○投資信託財産の構成

(2017年4月24日現在)

項 目	第46期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 7,923,296	% 98.7
マネー・マーケット・マザーファンド	10,009	0.1
コール・ローン等、その他	95,609	1.2
投資信託財産総額	8,028,914	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末
	2016年11月24日現在	2016年12月26日現在	2017年1月24日現在	2017年2月24日現在	2017年3月24日現在	2017年4月24日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	8,519,923,288	8,804,434,909	8,246,868,600	8,520,974,837	8,243,070,370	8,028,914,036
コール・ローン等	91,779,141	99,711,781	100,074,509	92,919,344	110,863,989	71,817,532
投資信託受益証券(評価額)	8,383,514,318	8,603,333,299	8,136,784,262	8,376,425,664	8,088,136,552	7,923,296,675
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	10,009,829	10,009,829	10,009,829	10,009,829	10,009,829	10,009,829
未収入金	34,620,000	91,380,000	—	41,620,000	34,060,000	23,790,000
(B) 負債	62,132,871	159,435,099	45,630,650	63,332,794	63,249,872	37,185,765
未払収益分配金	20,099,358	19,221,651	18,820,890	18,884,911	18,879,530	18,628,176
未払解約金	33,015,280	130,126,395	17,740,093	34,825,529	35,678,426	9,318,432
未払信託報酬	8,996,346	10,062,589	9,047,646	9,599,044	8,670,830	9,216,733
未払利息	132	129	140	96	119	134
その他未払費用	21,755	24,335	21,881	23,214	20,967	22,290
(C) 純資産総額(A-B)	8,457,790,417	8,644,999,810	8,201,237,950	8,457,642,043	8,179,820,498	7,991,728,271
元本	10,049,679,440	9,610,825,809	9,410,445,392	9,442,455,625	9,439,765,401	9,314,088,475
次期繰越損益金	△1,591,889,023	△965,825,999	△1,209,207,442	△984,813,582	△1,259,944,903	△1,322,360,204
(D) 受益権総口数	10,049,679,440口	9,610,825,809口	9,410,445,392口	9,442,455,625口	9,439,765,401口	9,314,088,475口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,416円	8,995円	8,715円	8,957円	8,665円	8,580円

○損益の状況

項 目	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
	2016年10月25日～ 2016年11月24日	2016年11月25日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月24日	2017年1月25日～ 2017年2月24日	2017年2月25日～ 2017年3月24日	2017年3月25日～ 2017年4月24日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	30,061,527	29,789,371	30,725,182	29,693,543	28,837,837	28,848,546
受取配当金	30,064,291	29,792,261	30,727,797	29,696,630	28,840,337	28,851,701
受取利息	-	-	137	261	190	72
支払利息	△ 2,764	△ 2,890	△ 2,752	△ 3,348	△ 2,690	△ 3,227
(B) 有価証券売買損益	657,222,965	553,633,511	△ 266,016,246	221,644,493	△ 276,507,243	△ 80,091,153
売買益	660,175,735	569,719,117	2,778,340	226,594,433	1,700,260	705,983
売買損	△ 2,952,770	△ 16,085,606	△ 268,794,586	△ 4,949,940	△ 278,207,503	△ 80,797,136
(C) 信託報酬等	△ 9,018,101	△ 10,086,924	△ 9,069,527	△ 9,622,258	△ 8,911,797	△ 9,239,023
(D) 当期損益金(A+B+C)	678,266,391	573,335,958	△ 244,360,591	241,715,778	△ 256,361,203	△ 60,481,630
(E) 前期繰越損益金	△ 2,730,263,115	△ 1,968,315,018	△ 1,379,916,921	△ 1,599,075,729	△ 1,342,723,553	△ 1,592,599,127
(F) 追加信託差損益金	480,207,059	448,374,712	433,890,960	391,431,280	358,019,383	349,348,729
(配当等相当額)	(571,080,833)	(550,446,555)	(541,168,982)	(561,880,993)	(576,726,236)	(570,463,223)
(売買損益相当額)	(△ 90,873,774)	(△ 102,071,843)	(△ 107,278,022)	(△ 170,449,713)	(△ 218,706,853)	(△ 221,114,494)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,571,789,665	△ 946,604,348	△ 1,190,386,552	△ 965,928,671	△ 1,241,065,373	△ 1,303,732,028
(H) 収益分配金	△ 20,099,358	△ 19,221,651	△ 18,820,890	△ 18,884,911	△ 18,879,530	△ 18,628,176
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,591,889,023	△ 965,825,999	△ 1,209,207,442	△ 984,813,582	△ 1,259,944,903	△ 1,322,360,204
追加信託差損益金	480,207,059	448,374,712	433,890,960	391,431,280	358,019,383	349,348,729
(配当等相当額)	(571,080,833)	(550,446,555)	(541,168,982)	(561,880,996)	(576,726,236)	(570,463,223)
(売買損益相当額)	(△ 90,873,774)	(△ 102,071,843)	(△ 107,278,022)	(△ 170,449,716)	(△ 218,706,853)	(△ 221,114,494)
分配準備積立金	653,816,342	631,124,208	618,660,293	611,758,567	598,125,437	589,730,756
繰越損益金	△ 2,725,912,424	△ 2,045,324,919	△ 2,261,758,695	△ 1,988,003,429	△ 2,216,089,723	△ 2,261,439,689

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首(前作成期末)元本額 10,137,151,642円

 作成期中追加設定元本額 707,635,468円

 作成期中一部解約元本額 1,530,698,635円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8580円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,322,360,204円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2016年10月25日～ 2016年11月24日	2016年11月25日～ 2016年12月26日	2016年12月27日～ 2017年1月24日	2017年1月25日～ 2017年2月24日	2017年2月25日～ 2017年3月24日	2017年3月25日～ 2017年4月24日
費用控除後の配当等収益額	29,668,799円	29,275,949円	21,657,018円	28,558,631円	20,147,055円	19,610,431円
費用控除後・繰越欠損金繰戻後の有価証券売買等損益額	-円	-円	-円	-円	-円	-円
収益調整金額	571,080,833円	550,446,555円	541,168,982円	561,880,996円	576,726,236円	570,463,223円
分配準備積立金額	644,246,901円	621,069,910円	615,824,165円	602,084,847円	596,857,912円	588,748,501円
当ファンドの分配対象収益額	1,244,996,533円	1,200,792,414円	1,178,650,165円	1,192,524,474円	1,193,731,203円	1,178,822,155円
1万口当たり収益分配対象額	1,238円	1,249円	1,252円	1,262円	1,264円	1,265円
1万口当たり分配金額	20円	20円	20円	20円	20円	20円
収益分配金金額	20,099,358円	19,221,651円	18,820,890円	18,884,911円	18,879,530円	18,628,176円

○分配金のお知らせ

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

[お 知 ら せ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年4月24日現在)

<マネー・マーケット・マザーファンド>

下記は、マネー・マーケット・マザーファンド全体(1,653,790千口)の内容です。

国内その他有価証券

区 分	第46期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,599,999	% 95.0

(注) 比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

LM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

《第40期》決算日	2016年10月12日
《第41期》決算日	2016年11月14日
《第42期》決算日	2016年12月12日
《第43期》決算日	2017年1月12日
《第44期》決算日	2017年2月13日
《第45期》決算日	2017年3月13日

[計算期間：2016年9月13日～2017年3月13日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2023年4月24日まで（2013年7月1日設定）	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指します。	
主要運用対象	ベビーファンド	「LM・US高配当株プラス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月12日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

運用会社：レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	MLP(※)組入比率	純資産総額
		税金	分配			
	円	円	%	%	%	百万円
16期(2014年10月14日)	11,105	38	△ 6.8	58.6	38.8	25,455
17期(2014年11月12日)	12,870	38	16.2	58.8	39.6	31,322
18期(2014年12月12日)	12,648	42	△ 1.4	59.5	34.9	32,288
19期(2015年1月13日)	12,559	44	△ 0.4	60.5	35.8	34,083
20期(2015年2月12日)	12,907	44	3.1	59.7	36.5	34,819
21期(2015年3月12日)	12,841	44	△ 0.2	60.5	36.3	33,239
22期(2015年4月13日)	12,964	44	1.3	61.1	37.5	31,425
23期(2015年5月12日)	12,911	44	△ 0.1	60.4	38.5	28,904
24期(2015年6月12日)	13,126	45	2.0	59.2	36.7	24,981
25期(2015年7月13日)	12,601	45	△ 3.7	59.1	38.1	21,503
26期(2015年8月12日)	12,024	45	△ 4.2	57.5	36.0	18,151
27期(2015年9月14日)	10,893	44	△ 9.0	59.7	37.6	14,500
28期(2015年10月13日)	10,936	43	0.8	60.7	37.7	13,966
29期(2015年11月12日)	10,856	44	△ 0.3	61.3	34.8	13,278
30期(2015年12月14日)	9,837	44	△ 9.0	62.9	35.2	11,186
31期(2016年1月12日)	9,302	42	△ 5.0	62.4	35.4	10,027
32期(2016年2月12日)	8,040	43	△ 13.1	61.2	34.4	8,284
33期(2016年3月14日)	9,327	37	16.5	60.3	37.1	9,371
34期(2016年4月12日)	9,006	37	△ 3.0	59.6	38.3	8,910
35期(2016年5月12日)	9,286	37	3.5	58.7	40.1	8,974
36期(2016年6月13日)	9,392	38	1.6	59.3	39.5	8,790
37期(2016年7月12日)	9,220	35	△ 1.5	57.2	37.5	8,476
38期(2016年8月12日)	9,287	35	1.1	59.5	39.2	8,312
39期(2016年9月12日)	9,115	34	△ 1.5	59.8	39.7	7,938
40期(2016年10月12日)	9,184	34	1.1	59.3	40.1	7,862
41期(2016年11月14日)	9,367	36	2.4	59.0	38.8	7,860
42期(2016年12月12日)	10,371	37	11.1	59.1	37.6	8,567
43期(2017年1月12日)	10,580	39	2.4	59.5	38.4	8,426
44期(2017年2月13日)	10,617	38	0.7	58.9	37.6	8,338
45期(2017年3月13日)	10,674	37	0.9	59.9	36.3	8,369

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	MLP(※) 組 入 比 率
			円	%		
第40期	(期首) 2016年9月12日	9,115	—	—	59.8	39.7
	9月末	9,076	△ 0.4	—	58.9	39.3
	(期末) 2016年10月12日	9,218	1.1	—	59.3	40.1
第41期	(期首) 2016年10月12日	9,184	—	—	59.3	40.1
	10月末	9,197	0.1	—	58.4	38.8
	(期末) 2016年11月14日	9,403	2.4	—	59.0	38.8
第42期	(期首) 2016年11月14日	9,367	—	—	59.0	38.8
	11月末	9,936	6.1	—	58.9	36.7
	(期末) 2016年12月12日	10,408	11.1	—	59.1	37.6
第43期	(期首) 2016年12月12日	10,371	—	—	59.1	37.6
	12月末	10,587	2.1	—	57.8	38.4
	(期末) 2017年1月12日	10,619	2.4	—	59.5	38.4
第44期	(期首) 2017年1月12日	10,580	—	—	59.5	38.4
	1月末	10,514	△ 0.6	—	59.5	38.5
	(期末) 2017年2月13日	10,655	0.7	—	58.9	37.6
第45期	(期首) 2017年2月13日	10,617	—	—	58.9	37.6
	2月末	10,534	△ 0.8	—	58.9	35.6
	(期末) 2017年3月13日	10,711	0.9	—	59.9	36.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

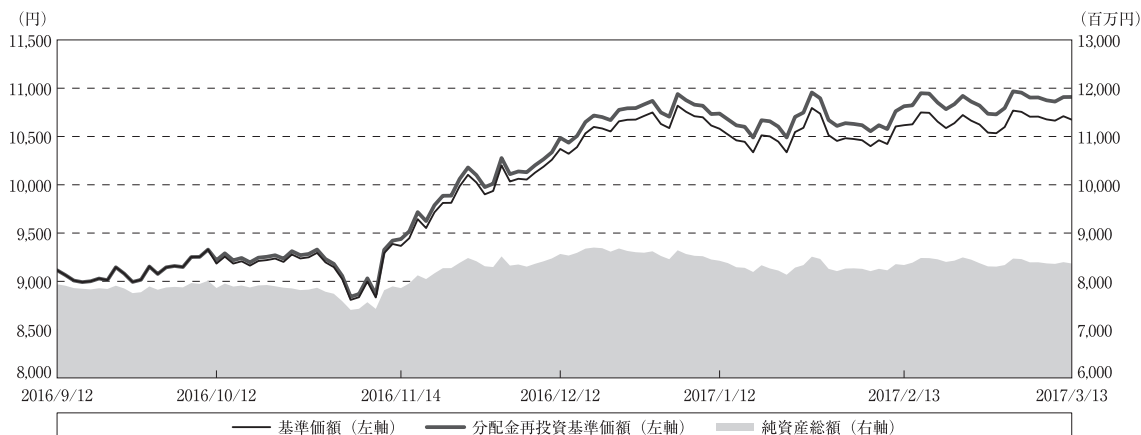
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年9月13日～2017年3月13日）



第40期首：9,115円

第45期末：10,674円（既払分配金（税込み）：221円）

騰落率：19.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

当作成期末（2017年3月13日）のLM・US高配当株プラス（毎月分配型／為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は10,674円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス19.7%（分配金再投資ベース）、基準価額は1,780円（分配金込み）上昇しました。

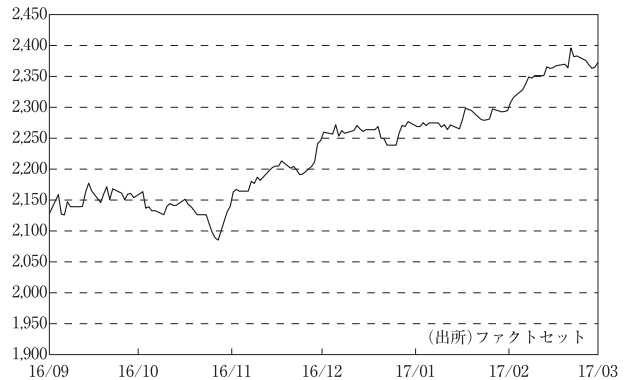
株式市場、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場ともに上昇したことを背景に、株式要因はプラスとなりました。為替要因についても、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、プラスとなりました。

投資環境

（2016年9月13日～2017年3月13日）

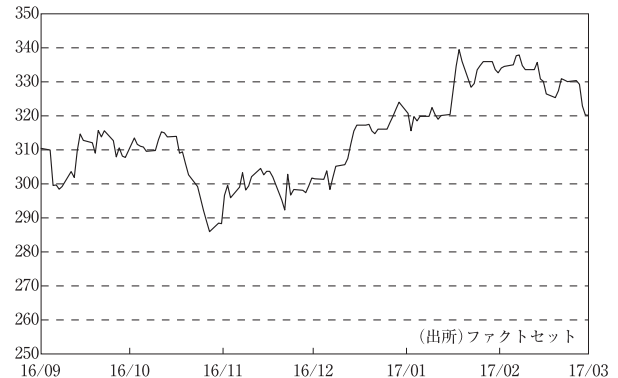
当作成期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測が広がったことなどから、株価は上値の重い展開となりました。さらに、米大統領選を控えて不透明感が広がったことから、株価は下落しました。期の半ばは、米大統領選挙でインフラ投資の拡大や大規模減税を主張する共和党のトランプ氏が勝利したことを受け、トランプ次期政権下で米国景気の回復が進むことへの期待が広がったことなどから、株価は大きく上昇しました。期の後半は、利益確定の売りにより株価は伸び悩む場面が見られたものの、トランプ新政権下での政策に対する期待が根強い中、堅調地合いを維持し、過去最高値を更新しました。

米国S&P 500指数の推移



当作成期のMLP市場は、上昇しました。期の前半は、原油価格が上昇基調で推移する中、MLP市場は底堅い展開となりました。しかし、米大統領選の行方に対する不透明感が強まると、MLP市場は下落しました。期の半ばは、大統領選の結果を受けて、次期政権下での米国景気の拡大およびエネルギー政策への期待感が広がったことから、MLP市場は持ち直しました。その後も、原油価格が堅調に推移する中、MLP市場は上昇しました。期の後半は、トランプ大統領が原油パイプラインの建設を推進する大統領令に署名したことなどが好感され、MLP市場は一段と上昇しました。しかしその後は、高値への警戒感が広がったことや、原油価格が下落したことなどから、MLP市場は調整しました。

アリアンMLP指数の推移



当作成期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。期の前半は、FRBによる利上げ観測が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが一時優勢となりました。しかしその後は、米大統領選を巡る不透明感などからリスク回避姿勢が強まり、米ドルは上値の重い展開となりました。期の半ばは、米大統領選の結果を受けて、トランプ米次期政権による政策期待および米国景気の拡大期待が広がったことから、米ドルは対円で大きく上昇しました。さらに、米国国債利回りが急上昇し、日米の金利差が拡大したことから、米ドル買い・円売りが加速しました。期の後半は、米大統領選後の急速な米ドル高・円安の反動から、持ち高調整目的の米ドル売り・円買いが優勢となりました。米国国債利回りの上昇が一服し、日米金利差の縮小が意識されたことも、米ドルの上値を抑える要因となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2016年9月13日～2017年3月13日)

当ファンドは、主に「LM・US高配当株プラス・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLPに投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指して運用に努めてまいりました。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオの構築を行いました。また、実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

分配金

（2016年9月13日～2017年3月13日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2016年9月13日～ 2016年10月12日	2016年10月13日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月12日	2017年1月13日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	34 0.369%	36 0.383%	37 0.355%	39 0.367%	38 0.357%	37 0.345%
当期の収益	17	36	27	19	38	35
当期の収益以外	16	—	9	19	—	1
翌期繰越分配対象額	3,023	3,046	3,037	3,018	3,030	3,029

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、2016年10－12月期GDP成長率（改定値）は前期比年率プラス1.9%と市場予想（プラス2.1%）を下回ったものの、米国景気は緩やかながらも安定的に拡大しており、経済指標も全般的に改善基調が続いています。

金融政策については、FRBは2016年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において約1年ぶりに利上げを決定しました。今後は、景気動向やトランプ新政権の景気刺激策を見据えながら、緩やかに金融政策スタンスを調整するものと思われます。

株式市場については、米国経済が緩やかな成長基調を続けるものと見込まれる中、株価は底堅く推移するものと予想されます。ただし、FRBによる金融政策の動向には引き続き注意が必要です。

MLP市場については、トランプ大統領が米国のエネルギー政策推進に前向きな姿勢を示していることが、MLPを含むエネルギー・セクターへ好影響をもたらすと考えています。また、MLP市場は長期投資家にとってバリュエーション面でも引き続き魅力的な水準にあるとみています。

為替相場については、米国経済が緩やかな成長基調を継続すると予想される一方、日本では日銀による積極的な金融緩和策が継続されると見込まれることから、米ドルは対円で底堅く推移するものと考えております。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2016年9月13日～2017年3月13日）

項 目	第40期～第45期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 31 (30) (0) (2)	% 0.312 (0.296) (0.001) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (M L P)	3 (1) (2)	0.033 (0.013) (0.020)	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (M L P)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 等 費 用) (そ の 他)	12 (1) (1) (0) (10)	0.116 (0.009) (0.006) (0.005) (0.097)	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用（△の場 合は、未払費用の組戻し）
合 計	46	0.462	
作成期間の平均基準価額は、9,974円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年9月13日～2017年3月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第40期～第45期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	千口 278,774	千円 335,287	千口 1,190,294	千円 1,412,517

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2016年9月13日～2017年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第40期～第45期	
	LM・US高配当株プラス・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,577,161千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,118,050千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31	

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年9月13日～2017年3月13日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2016年9月13日～2017年3月13日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年9月13日～2017年3月13日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年3月13日現在)

親投資信託残高

銘柄	第39期末	第45期末	
		口数	評価額
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	7,452,706	6,541,186	8,402,808

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年3月13日現在)

項目	第45期末	
	評価額	比率
LM・US高配当株プラス・マザーファンド	8,402,808	100.0%
投資信託財産総額	8,402,808	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・US高配当株プラス・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（9,045,935千円）の投資信託財産総額（9,278,132千円）に対する比率は97.5%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月13日における邦貨換算レートは1米ドル=114.82円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末
	2016年10月12日現在	2016年11月14日現在	2016年12月12日現在	2017年1月12日現在	2017年2月13日現在	2017年3月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	7,921,468,185	7,913,466,107	8,601,882,727	8,462,045,812	8,416,484,160	8,402,808,375
LM・US高配当株プラス・マザーファンド(評価額)	7,895,978,186	7,895,386,107	8,601,882,727	8,462,045,812	8,372,864,161	8,402,808,375
未収入金	25,489,999	18,080,000	—	—	43,619,999	—
(B) 負債	58,924,784	52,993,592	34,849,955	35,960,583	78,388,946	33,362,659
未払収益分配金	29,109,018	30,210,205	30,562,939	31,059,138	29,844,676	29,011,193
未払解約金	25,489,999	18,080,000	—	—	43,619,999	—
未払信託報酬	4,055,453	4,404,520	3,990,388	4,563,311	4,565,016	4,041,272
その他未払費用	270,314	298,867	296,628	338,134	359,255	310,194
(C) 純資産総額(A-B)	7,862,543,401	7,860,472,515	8,567,032,772	8,426,085,229	8,338,095,214	8,369,445,716
元本	8,561,475,947	8,391,723,768	8,260,254,044	7,963,881,569	7,853,862,233	7,840,863,113
次期繰越損益金	△ 698,932,546	△ 531,251,253	306,778,728	462,203,660	484,232,981	528,582,603
(D) 受益権総口数	8,561,475,947口	8,391,723,768口	8,260,254,044口	7,963,881,569口	7,853,862,233口	7,840,863,113口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,184円	9,367円	10,371円	10,580円	10,617円	10,674円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額

8,709,187,867円

当作成期中追加設定元本額

331,585,353円

当作成期中一部解約元本額

1,199,910,107円

○損益の状況

項 目	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	2016年9月13日～ 2016年10月12日	2016年10月13日～ 2016年11月14日	2016年11月15日～ 2016年12月12日	2016年12月13日～ 2017年1月12日	2017年1月13日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	91,955,910	188,736,104	863,700,305	202,393,762	63,703,813	77,950,403
売買益	94,482,729	190,307,427	875,663,924	210,499,798	66,425,296	79,893,017
売買損	△ 2,526,819	△ 1,571,323	△ 11,963,619	△ 8,106,036	△ 2,721,483	△ 1,942,614
(B) 信託報酬等	△ 4,325,767	△ 4,703,387	△ 4,287,016	△ 4,901,445	△ 4,924,271	△ 4,351,466
(C) 当期繰越損益金(A+B)	87,630,143	184,032,717	859,413,289	197,492,317	58,779,542	73,598,937
(D) 前期繰越損益金	△1,635,927,033	△1,540,428,096	△1,355,606,250	△ 506,046,107	△ 330,811,035	△ 298,222,068
(E) 追加信託差損益金	878,473,362	855,354,331	833,534,628	801,816,588	786,109,150	782,216,927
(配当等相当額)	(1,049,827,324)	(1,034,615,212)	(1,028,642,471)	(996,920,011)	(1,000,212,183)	(1,013,222,974)
(売買損益相当額)	(△ 171,353,962)	(△ 179,260,881)	(△ 195,107,843)	(△ 195,103,423)	(△ 214,103,033)	(△ 231,006,047)
(F) 計(C+D+E)	△ 669,823,528	△ 501,041,048	337,341,667	493,262,798	514,077,657	557,593,796
(G) 収益分配金	△ 29,109,018	△ 30,210,205	△ 30,562,939	△ 31,059,138	△ 29,844,676	△ 29,011,193
次期繰越損益金(F+G)	△ 698,932,546	△ 531,251,253	306,778,728	462,203,660	484,232,981	528,582,603
追加信託差損益金	878,473,362	855,354,331	833,534,628	801,816,588	786,109,150	782,216,927
(配当等相当額)	(1,049,867,517)	(1,034,673,018)	(1,028,746,471)	(996,961,879)	(1,000,460,922)	(1,013,424,990)
(売買損益相当額)	(△ 171,394,155)	(△ 179,318,687)	(△ 195,211,843)	(△ 195,145,291)	(△ 214,351,772)	(△ 231,208,063)
分配準備積立金	1,538,706,230	1,521,689,161	1,479,916,507	1,406,561,181	1,379,818,434	1,361,892,314
繰越損益金	△3,116,112,138	△2,908,294,745	△2,006,672,407	△1,746,174,109	△1,681,694,603	△1,615,526,638

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年率0.30%の額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	15,096,641	49,263,742	22,809,585	15,887,811	39,556,370	27,787,277
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	1,049,867,517	1,034,673,018	1,028,746,471	996,961,879	1,000,460,922	1,013,424,990
(D) 分配準備積立金	1,552,718,607	1,502,635,624	1,487,669,861	1,421,732,508	1,370,106,740	1,363,116,230
分配対象収益額(A+B+C+D)	2,617,682,765	2,586,572,384	2,539,225,917	2,434,582,198	2,410,124,032	2,404,328,497
(1万円当たり収益分配対象額)	(3,057)	(3,082)	(3,074)	(3,057)	(3,068)	(3,066)
収 益 分 配 金	29,109,018	30,210,205	30,562,939	31,059,138	29,844,676	29,011,193
(1万円当たり収益分配金)	(34)	(36)	(37)	(39)	(38)	(37)

○分配金のお知らせ

	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
1万口当たり分配金（税込み）	34円	36円	37円	39円	38円	37円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。

分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年3月13日現在）

<LM・US高配当株プラス・マザーファンド>

下記は、LM・US高配当株プラス・マザーファンド全体(7,149,254千口)の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第45期末		業種等	
		株数	評価額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AFLAC INC	—	140	1,008	115,770	金融
AT&T INC	531	460	1,948	223,680	電気通信サービス
ANADARKO	477	477	2,072	237,934	エネルギー
APPLE INC	172	122	1,697	194,907	情報技術
ARES CAPITAL CORP	890	1,010	1,783	204,799	金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	255	95	554	63,614	ヘルスケア
CENTERPOINT ENERGY INC	369	285	789	90,677	公益事業
CISCO SYSTEMS INC	125	125	428	49,171	情報技術
DOW CHEMICAL CO/THE	124	240	1,532	175,922	素材
EMERSON ELECTRIC CO	140	140	833	95,677	資本財・サービス
EXELON CORP	413	413	2,031	233,309	公益事業
FS INVESTMENT CORP	893	660	646	74,265	金融
GENERAL ELECTRIC COMPANY	305	260	787	90,395	資本財・サービス
GOLUB CAPITAL BDC INC	745	490	934	107,347	金融
GREAT PLAINS ENERGY INC	258	225	646	74,196	公益事業
INTEL CORP	370	220	790	90,710	情報技術
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	90	1,600	183,765	情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO	149	149	755	86,738	素材
JOHNSON & JOHNSON	138	118	1,489	170,998	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP	154	123	1,646	189,090	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP	126	80	2,149	246,780	資本財・サービス
MACQUARIE INFRASTRUCTURE CORPORATION	70	94	722	82,944	資本財・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	250	220	990	113,722	情報技術
MERCK & CO. INC.	443	288	1,889	216,927	ヘルスケア
METLIFE INC	304	273	1,474	169,330	金融
MICROSOFT CORP	470	440	2,856	328,031	情報技術
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	199	160	1,183	135,855	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	155	155	930	106,782	公益事業
PPL CORPORATION	347	330	1,198	137,618	公益事業
PAYCHEX INC	313	257	1,606	184,433	情報技術
PFIZER INC	542	450	1,534	176,242	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	215	174	1,584	181,945	生活必需品
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	890	770	1,754	201,489	一般消費財・サービス
TCP CAPITAL CORP	1,030	707	1,213	139,318	金融
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B	795	677	890	102,219	金融
VERIZON COMMUNICATIONS INC	381	363	1,791	205,689	電気通信サービス
合計	株数	金額			
	銘柄	株数 < 比率 >			
		34	36	—	< 59.7% >

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	第39期末		第45期末			
	口数	口数	評価額		額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円		
BLACKSTONE GROUP LP/THE	633	600	1,736	199,373		
BUCKEYE PARTNERS LP	456	450	3,019	346,750		
CROSSAMERICA PARTNERS LP	530	440	1,100	126,403		
DOMINION MIDSTREAM PARTNERS	—	296	930	106,800		
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	1,235	1,002	1,752	201,247		
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	1,055	800	2,888	331,600		
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	1,230	930	2,564	294,506		
GENESIS ENERGY L.P.	610	810	2,739	314,540		
MPLX LP	770	310	1,120	128,673		
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	390	238	1,839	211,211		
PBF LOGISTICS LP	350	350	736	84,593		
PLAINS ALL AMER PIPELINE LP	—	510	1,597	183,462		
PLAINS GP HOLDINGS-A	1,710	—	—	—		
SUNOCO LP	485	445	1,063	122,167		
TC PIPELINES LP	165	165	1,013	116,380		
TALLGRASS ENERGY GP LP	—	280	763	87,671		
TESORO LOGISTICS LP	140	—	—	—		
WESTERN REFINING LOGISTICS L	376	376	932	107,067		
WILLIAMS PARTNERS LP	—	350	1,403	161,190		
WORLD POINT TERMINALS LP	1,228	1,028	1,748	200,737		
計	口数・金額	11,364	9,381	28,952	3,324,378	
	銘柄数<比率>	16	18	—	<36.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注3) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

LM・US高配当株プラス・マザーファンド

《第3期》決算日 2016年7月12日

[計算期間：2015年7月14日～2016年7月12日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）に投資します。 主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には、制限を設けません。 MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用会社：レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	式率	MLP(※)組入比率	純資産額
	円	騰落中率				
(設定日) 2013年7月1日	10,000	—	—	—	—	百万円 7,573
1期(2014年7月14日)	11,770	17.7	57.8	40.1	21,978	
2期(2015年7月13日)	13,852	17.7	58.8	37.9	22,306	
3期(2016年7月12日)	10,728	△22.6	57.0	37.3	9,003	

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	式率	MLP(※)組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2015年7月13日	13,852	—	58.8	37.9	
7月末	13,742	△0.8	58.6	39.3	
8月末	12,518	△9.6	60.0	38.0	
9月末	11,055	△20.2	62.7	35.2	
10月末	12,256	△11.5	60.2	36.0	
11月末	12,080	△12.8	62.9	36.1	
12月末	11,609	△16.2	60.8	36.8	
2016年1月末	10,763	△22.3	56.5	38.5	
2月末	10,164	△26.6	59.5	35.7	
3月末	10,794	△22.1	60.5	37.0	
4月末	11,003	△20.6	57.7	41.0	
5月末	11,195	△19.2	59.1	40.2	
6月末	10,650	△23.1	59.3	38.2	
(期末) 2016年7月12日	10,728	△22.6	57.0	37.3	

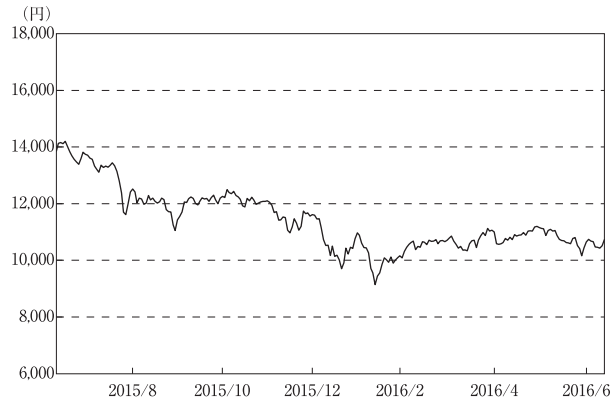
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

期中の基準価額の推移

(2015年7月14日～2016年7月12日)



○基準価額の主な変動要因

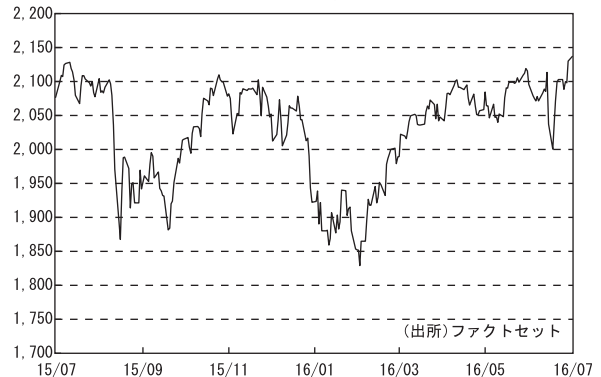
当期末（2016年7月12日）のLM・US高配当株プラス・マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は10,728円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス22.6%、基準価額は3,124円下落しました。

株式要因がマイナスとなったことに加え、米ドル安・円高の進行を背景に為替要因もマイナスとなったことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

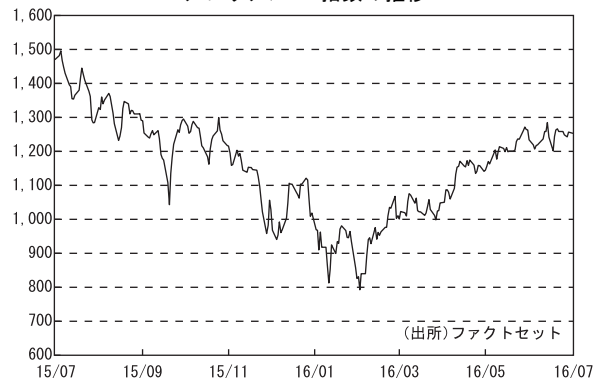
当期の米国株式相場は、上昇しました。期の前半は、中国人民銀行が人民元の切り下げを発表し、中国景気の先行き不透明感が広がる中、株価は大きく下落しました。その後は、欧州中央銀行（ECB）による追加緩和期待が広がったことや、中国人民銀行が追加金融緩和に踏み切ったことなどが好感され、株価は上昇しました。期の半ばは、中国経済の先行き不透明感や原油価格の下落を受け、世界的に株式相場が下落する中、米国株式相場も下落しました。欧州の金融機関の財務悪化懸念が浮上したことも、株価の下落を促す要因となりました。その後は、原油価格が反発したことや、欧州金融機関に対する過度の懸念が後退したことなどから、株価は反発しました。期の後半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による今後の利上げが緩やかなペースにとどまるとの見方が広がったことなどから、株価は上昇傾向となりました。その後、英国の国民投票で欧州連合（EU）離脱が決定し、リスク回避姿勢が強まったことから、売り圧力が強まる場面が見られたものの、株価は底堅く推移しました。

米国S&P500指数の推移



当期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、下落しました。期の前半は、原油価格が下落基調で推移し、エネルギー・セクター全体のセンチメントが悪化する中、MLP市場は下落しました。その後も、世界的に株安が進行し、リスク回避姿勢が一段と強まったことから、MLP市場は軟調となりました。期の半ばは、原油価格が引き続き下落基調となり、エネルギー・セクター全体に対する投資家の慎重姿勢が広がったことなどから、MLP市場は下値

アレリアンMLP指数の推移



を探る展開となりました。その後、原油価格が底入れし、投資家心理の悪化に歯止めがかかると、MLP市場は反発しました。期の後半は、原油価格の回復が続く中、MLP市場は上昇傾向で推移しました。その後も、FRBによる利上げ観測が後退したことなどから、MLP市場は底堅い動きとなりました。

当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。期の前半は、世界的に株式相場が下落し、米国株式相場も大幅下落となったことから、リスク回避姿勢が強まる中、米ドルは対円で下落しました。その後も、FRBによる利上げの開始が先送りされるとの見方が出たことなどから、米ドルは上値の重い展開となりました。期の半ばは、原油相場が下値を探る中、リスク回避の動きが再び強まったことから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、日銀によるマイナス金利の導入を受けて米ドルは対円で上昇しましたが、FRBによる追加利上げが先送りされるとの見方が広がると再び下落しました。期の後半は、FRBによる今後の利上げペースが緩やかになるとの見方が広がり、米ドル売り・円買いが優勢となりました。さらに期末にかけては、英国国民投票でのEU離脱決定を受けてリスク回避姿勢が強まったことから、米ドル売り・円買いが強まりました。

米ドル/円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）およびMLPに投資を行うことにより、信託財産の長期的成長と配当収入の確保を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオの構築を行いました。

○今後の運用方針

米国経済に関しては、堅調な雇用情勢などを背景に全般に底堅く推移しており、今後も緩やかな成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、FRBは2015年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において金融政策の正常化に着手しました。今後については、経済動向を見極めながら、慎重に追加利上げの時期を探っていくものと思われます。

株式市場については、米国経済が緩やかな成長基調を続けるものと見込まれる中、株価は底堅く推移するものと予想されます。ただし、FRBによる金融政策の動向には引き続き注意が必要です。

MLP市場については、中長期的に強気の見方を維持しています。米国における余剰生産が稼働リグ（掘削装置）数の減少によって低下してきた結果、今後、エネルギー需給のバランスが改善に向かうことが期待されます。また、長期投資家にとってMLP市場のバリュエーションは非常に魅力的な水準にあるとみています。

為替相場については、米国経済が緩やかな成長基調を継続すると予想される一方、日本では日銀による積極的な金融緩和策が継続されると見込まれることから、米ドルは対円で底堅く推移するものと考えております。

当ファンドにおきましては、これまでと同様に、市場環境を注視しながら、投資魅力度が高く、高配当が期待できる銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月14日～2016年7月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 13	% 0.112	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.045)	
(M L P)	(8)	(0.067)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(b)有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(M L P)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	20	0.171	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用(△の場合は、未払費用の組戻し)
(保 管 費 用)	(2)	(0.022)	
(そ の 他)	(17)	(0.150)	
合 計	33	0.285	
期中の平均基準価額は、11,485円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月14日～2016年7月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 378 (525)	千米ドル 1,804 (2,581)	百株 18,538 (0)	千米ドル 61,179 (196)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

MLP

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	百口 5,785 (△316)	千米ドル 16,265 (△511)	百口 18,946 (400)	千米ドル 28,536 (2,448)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年7月14日～2016年7月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,512,596千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,373,110千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月14日～2016年7月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年7月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	1,080	560	2,380	244,412	電気通信サービス
ANADARKO	440	470	1,743	179,025	エネルギー
APPLE INC	360	208	2,017	207,104	情報技術
ARES CAPITAL CORP	2,130	890	1,251	128,475	金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	483	285	2,148	220,598	ヘルスケア
CENTERPOINT ENERGY INC	476	380	904	92,893	公益事業
CISCO SYSTEMS INC	380	150	441	45,323	情報技術
DOMINION RESOURCES INC	640	—	—	—	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	350	170	916	94,059	資本財・サービス
EXELON CORP	660	413	2,043	209,808	公益事業
FS INVESTMENT CORP	2,966	893	827	84,921	金融
GENERAL ELECTRIC COMPANY	1,050	305	982	100,863	資本財・サービス
GOLUB CAPITAL BDC INC	1,830	745	1,374	141,122	金融
GREAT PLAINS ENERGY INC	290	258	805	82,698	公益事業
INTEL CORP	960	370	1,272	130,602	情報技術
INTERNATIONAL PAPER CO	380	160	688	70,686	素材
JOHNSON & JOHNSON	185	145	1,782	183,007	ヘルスケア
KIMBERLY-CLARK CORP	330	160	2,178	223,639	生活必需品
LOCKHEED MARTIN CORP	275	130	3,307	339,536	資本財・サービス
MACQUARIE INFRASTRUCTURE CORPORATION	320	70	524	53,837	資本財・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	620	250	928	95,329	情報技術
MERCK & CO. INC.	690	454	2,694	276,596	ヘルスケア
MICROSOFT CORP	960	470	2,471	253,772	情報技術
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	380	210	1,099	112,870	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	—	155	975	100,142	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	650	—	—	—	公益事業
PPL CORPORATION	670	430	1,618	166,173	公益事業
PAYCHEX INC	590	330	2,020	207,487	情報技術
PFIZER INC	940	560	2,024	207,845	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE	405	215	1,843	189,284	生活必需品
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	2,930	890	1,958	201,027	一般消費財・サービス
TCP CAPITAL CORP	1,790	1,090	1,689	173,460	金融
TAL INTERNATIONAL GROUP INC	1,340	—	—	—	資本財・サービス
TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH B	1,106	795	882	90,601	金融
UNITED TECHNOLOGIES CORP	1,140	—	—	—	資本財・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	840	390	2,181	223,950	電気通信サービス
合 計	株 数	金 額			
	銘柄	株数 < 比率 >	—	< 57.0% >	
			30,636	13,001	49,977
			35	32	5,131,160

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄のく>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT - A	1,030	—	—	—
ARES MANAGEMENT LP	860	—	—	—
BLACKSTONE GROUP LP/THE	1,234	675	1,626	167,018
BUCKEYE PARTNERS LP	100	456	3,183	326,881
CRESTWOOD MIDSTREAM PARTNERS	840	—	—	—
CROSSAMERICA PARTNERS LP	534	530	1,269	130,324
DCP MIDSTREAM PARTNERS LP	390	—	—	—
DELEK LOGISTICS PARTNERS LP	270	—	—	—
ENABLE MIDSTREAM PARTNERS LP	510	—	—	—
ENBRIDGE ENERGY PARTNERS LP	—	1,210	2,721	279,394
ENERGY TRANSFER PARTNERS LP	1,070	1,080	4,123	423,353
ENERGY TRANSFER EQUITY LP	850	—	—	—
ENLINK MIDSTREAM LLC	751	—	—	—
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	1,570	1,460	4,245	435,903
GENESIS ENERGY L.P.	209	430	1,664	170,941
JP ENERGY PARTNERS LP	946	—	—	—
KKR & CO LP	1,170	—	—	—
MPLX LP	—	770	2,526	259,382
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	100	400	2,988	306,777
MARKWEST ENERGY PARTNERS LP	580	—	—	—
OCH-ZIFF CAPITAL MANAGEMEN-A	5,940	—	—	—
PBF LOGISTICS LP	—	350	765	78,588
PLAINS GP HOLDINGS-A	1,595	1,700	1,683	172,793
QEP MIDSTREAM PARTNERS LP	760	—	—	—
SUMMIT MIDSTREAM PARTNERS LP	660	—	—	—
SUNOCO LP	107	520	1,534	157,495
TC PIPELINES LP	165	165	873	89,649
TARGA RESOURCES PARTNERS LP	720	—	—	—
TESORO LOGISTICS LP	—	140	675	69,310
WESTERN REFINING LOGISTICS L	376	376	901	92,572
WILLIAMS PARTNERS LP	800	—	—	—
WORLD POINT TERMINALS LP	1,228	1,228	1,955	200,721
合 計	口 数 ・ 金 額 25,368	口 数 11,491	32,737	3,361,110
	銘 柄 数 < 比 率 > 28	16	—	< 37.3% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注3) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注4) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年7月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,131,160	56.5
MLP	3,361,110	37.0
コール・ローン等、その他	590,869	6.5
投資信託財産総額	9,083,139	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(8,892,963千円)の投資信託財産総額(9,083,139千円)に対する比率は97.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月12日における邦貨換算レートは1米ドル=102.67円です。

○特定資産の価格等の調査

(2015年7月14日～2016年7月12日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年7月12日現在)

○損益の状況 (2015年7月14日～2016年7月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,083,139,026
コール・ローン等	572,132,789
株式(評価額)	5,131,160,148
MLP(評価額)	3,361,110,593
未収入金	11,862,561
未収配当金	6,872,935
(B) 負債	80,025,397
未払解約金	15,769,999
未払利息	299
その他未払費用	64,255,099
(C) 純資産総額(A-B)	9,003,113,629
元本	8,392,510,353
次期繰越損益金	610,603,276
(D) 受益権総口数	8,392,510,353口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,728円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	504,249,807
受取配当金	485,107,561
受取利息	218,044
その他収益金	18,943,855
支払利息	△ 19,653
(B) 有価証券売買損益	△4,395,045,439
売買益	1,021,685,889
売買損	△5,416,731,328
(C) 保管費用等	△ 18,174,417
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,908,970,049
(E) 前期繰越損益金	6,202,356,399
(F) 追加信託差損益金	103,893,610
(G) 解約差損益金	△1,786,676,684
(H) 計(D+E+F+G)	610,603,276
次期繰越損益金(H)	610,603,276

<注記事項>

(注1) 元本の状況

期首元本額 16,103,696,916円

期中追加設定元本額 715,718,174円

期中一部解約元本額 8,426,904,737円

(注2) 期末における元本の内訳

LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 7,935,400,722円

LM・US高配当株プラス(毎月分配型/為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) 457,109,631円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

マネー・マーケット・マザーファンド

《第24期》決算日2016年11月21日

[計算期間：2016年5月21日～2016年11月21日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、11月21日に第24期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
20期(2014年11月20日)	10,183	0.0	84.3	—	2,373
21期(2015年5月20日)	10,183	0.0	89.3	—	1,959
22期(2015年11月20日)	10,185	0.0	91.2	—	27,834
23期(2016年5月20日)	10,183	△0.0	39.0	—	5,562
24期(2016年11月21日)	10,184	0.0	24.4	—	4,420

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2016年5月20日	10,183	—	39.0	—
5月末	10,184	0.0	37.2	—
6月末	10,185	0.0	29.1	—
7月末	10,184	0.0	27.4	—
8月末	10,183	0.0	17.7	—
9月末	10,184	0.0	17.0	—
10月末	10,184	0.0	21.1	—
(期末) 2016年11月21日	10,184	0.0	24.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

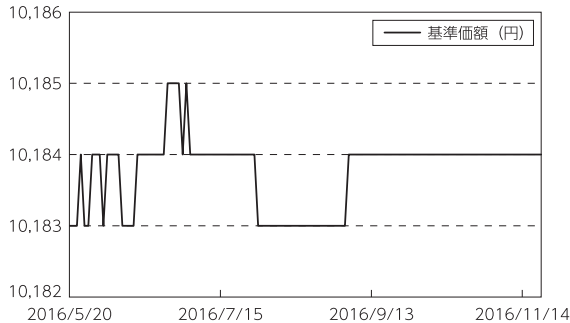
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.01%の上昇となりました。

基準価額の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、日銀は2016年9月の金融政策決定会合で金融市場調整方針を、マネタリーベースの年間約80兆円に相当するペースでの増加から、長短金利の操作に変更する決定をしました。コール・レート（無担保・翌日物）は、2016年1月末に日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」で決定した-0.1%金利の適用開始以降であることから、マイナス圏で推移しました。11月21日のコール・レートは-0.051%となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・残存期間の短い国債や社債などを組み入れつつ、コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益が積み上がったことなどから、基準価額は上昇しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・足下の為替は円安方向に推移していますが、1年前と比較すると依然として円高水準であることから、物価を押し上げる効果はまだ期待できない状況です。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・コール・ローン等短期金融商品や残存期間の短い社債などへの投資を通じて、安定した収益の確保をめざしていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年5月21日～2016年11月21日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年5月21日～2016年11月21日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 —	千円 — (183,750)
	特殊債券	—	— (400,000)
	社債券	—	— (500,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分です。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 500,099,403	千円 499,999,414

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2016年5月21日～2016年11月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2016年11月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	1,077,900 (1,077,900)	1,079,434 (1,079,434)	24.4 (24.4)	— (—)	— (—)	— (—)	24.4 (24.4)
合 計	1,077,900 (1,077,900)	1,079,434 (1,079,434)	24.4 (24.4)	— (—)	— (—)	— (—)	24.4 (24.4)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
普通社債券	%	千円	千円		
第300回北陸電力	0.5	177,900	177,907	2016/11/30	
第459回東北電力	0.869	200,000	200,408	2017/2/24	
第282回四国電力	0.35	200,000	200,024	2016/12/22	
第3回コニカミノルタホールディングス	0.61	200,000	200,020	2016/12/2	
第3回興銀リース	0.267	100,000	100,000	2016/12/2	
第113回オリックス	2.19	100,000	100,882	2017/4/18	
第156回オリックス	1.14	100,000	100,193	2017/1/27	
合 計		1,077,900	1,079,434		

国内その他有価証券

区 分	当 期	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 3,099,994	% 70.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

○投資信託財産の構成

(2016年11月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,079,434	20.9
その他有価証券	3,099,994	60.1
コール・ローン等、その他	978,776	19.0
投資信託財産総額	5,158,204	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年11月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	5,158,204,613
コール・ローン等	976,375,992
公社債(評価額)	1,079,434,116
その他有価証券(評価額)	3,099,994,388
未収利息	2,400,117
(B) 負債	737,658,191
未払解約金	737,656,790
未払利息	1,401
(C) 純資産総額(A-B)	4,420,546,422
元本	4,340,785,954
次期繰越損益金	79,760,468
(D) 受益権総口数	4,340,785,954口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,184円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,462,308,836円
 期中追加設定元本額 1,301,104,721円
 期中一部解約元本額 2,422,627,603円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0184円で。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	260,403,123円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,628,029円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	62,265円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	47,179,877円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	233,263円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	309,607,834円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,016,989円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,836,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	393,503円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	6,333,539円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	13,745,897円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	3,037,917円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	217,654円

○損益の状況 (2016年5月21日~2016年11月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5,619,165
受取利息	5,706,293
支払利息	△ 87,128
(B) 有価証券売買損益	△ 5,360,511
売買損	△ 5,360,511
(C) 当期損益金(A+B)	258,654
(D) 前期繰越損益金	100,161,728
(E) 追加信託差損益金	23,908,894
(F) 解約差損益金	△ 44,568,808
(G) 計(C+D+E+F)	79,760,468
次期繰越損益金(G)	79,760,468

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース> (毎月分配型)	407, 171円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	25, 034, 575円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	1, 364, 852円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	945, 824円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	2, 576, 702円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	3, 148, 614円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	67, 305円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	3, 491, 685円
三菱UFJ	欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	31, 208, 972円
	欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	756, 099円
	欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	684, 529円
三菱UFJ	米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491, 836円
三菱UFJ	米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98, 368円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12, 561, 714円
PIMCO	ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	69, 931円
PIMCO	ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	158, 381円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20, 660円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40, 278円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	955, 887円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1, 559, 264円
三菱UFJ	新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	442, 974円
	ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19, 658円
	ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19, 658円
	ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19, 658円
三菱UFJ	米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491, 449円
三菱UFJ	米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9, 828, 976円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	12, 234, 366円
PIMCO	ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	554, 804円
	バリュウ・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1, 936, 118円
	バリュウ・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9, 829円
	バリュウ・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9, 829円
	バリュウ・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9, 829円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9, 834, 580円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13, 128, 307円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3, 730, 759円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	5, 059, 469円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1, 395, 312円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	163, 666円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	3, 908, 079円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3, 737, 703円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4, 117, 720円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	686, 803円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961, 645円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608, 110円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	27, 087円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	365, 661円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	977, 814円
三菱UFJ	米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	979, 545円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	3, 730, 849円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8, 859, 081円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	1, 168, 184円
三菱UFJ	/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2, 065, 331円
	ビムコ・エマーシング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	983円
	ビムコ・エマーシング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	983円

米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	2,827,156円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9,387,547円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	1,084,126円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	168,922円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	3,874,252円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	658,018円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	9,991,470円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	42,906,570円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	4,824,746円
Navio インド債券ファンド	885,566円
Navio マネーボールファンド	2,298,520円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
バンクローンファンドUSA (為替ヘッジあり) 2014-08	11,276,260円
マネーボールファンド (FOF s 用) (適格機関投資家限定)	9,896,661円
MUAMトピックスリスクコントロール (5%) インデックスファンド (FOF s 用) (適格機関投資家限定)	6,999,249円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	10,766,608円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	21,620,196円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	365,273,064円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,375,824円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	10,804円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	40,262円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	2,559,476,016円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	42,678,508円
MUAMトピックスリスクコントロール (10%) インデックスファンド (FOF s 用) (適格機関投資家限定)	133,410,509円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
合計	4,340,785,954円